

「非人道的兵器」クラスター弾
米、ウクライナに提供へ

民間人に被害を出す非人道的な兵器として禁止の動きがあるクラスター弾を、バイデン米政権がウクライ



2011年9月、レバ
ノン軍基地に置かれた
クラスター弾＝AP

難しい反攻作戦が続くなか、弾薬不足を早急に補わなければならぬとの判断が背景にあるようだ。

クラスター弾は「親爆弾」に多数の「子爆弾」を含み、飛散させる。不発になつた多くの爆弾が残り、戦争が終わっても長く、子どもを含む民間人を死傷させる恐れがある。日本や、北大西洋条約機構（NATO）の主軸である英独仏を含む100カ国以上が、使

人権団体「ヒューマン・ライツ・ウォッチ」は6日に示した報告で、ロシア軍が侵攻後、クラスター弾をウクライナの広範囲で使い、多くの民間人を殺害したと指摘。同時に、ウクライナ軍もクラスター弾を使って民間人に多数の犠牲を出している、と伝え、ウクライナに提供しないよう米国に求めた。

米国も禁止条約の締約国ではないが、危険性を認

は時間がかかる。クラスタ
ー弾の在庫を活用すれば、
当座の砲弾不足を乗り切れ
るとの期待がある。

バイデン政権は従来、提
供には慎重だった。侵攻初
期には、ロシアのクラスタ
ー弾使用疑惑について問わ
れた大統領報道官が「戦争
犯罪になる可能性がある」
との見方を示したことでもあ
る。ただ、6月に始まった
ウクライナの反攻が、期待
されたほどの成果を生んで

イデン政権に再考を促す要素になつた。米国はクラスター弾が使われた場所を追跡し、不発弾の処理を支援する方針だという。

米国防総省のライダー報道官は7月6日の記者会見で、不発弾になりやすい古い型を提供するしJUは「考えていない」と説明。「不発率の低いものの中から、慎重に選ぶ」などとなつたのが、「」と述べた。

ナに提供する「通じた方」
た。7日にも発表すると、
米主要メディアが報じた。
ウクライナのロシアに対する
抗戦が長引き、主導権を握る

用や製造を禁する「公
タ一弾に関する条約」の締
約国となっている。

力の強調を伴う。歐米各國は在庫をかき集めて提供し、調達にも力を入れてき
たが、防衛産業は冷戦終結後で縮小の一途、製造

米綱引の「ヨーロッパ・ターミナルズによると、ウクライナが自国内でクラスター弾を使おうリスクを冒して抵抗する」を翻訳した事実が、ア

め、近年は自主的に使用を控えてきた。このため米軍には一定のクラスター弾の在庫がある。

いない」とが転機になつたようだ。クーパー＝米国防次官補代理は6月上旬、米議会で、クラスター弾について「特にロシア軍の堅城陣地への攻撃で有用だと確認している」と証言した。